

第3章

カンボジアの人種主義

——ベトナム人住民虐殺事件をめぐる一考察——

天川直子

はじめに

対仏独立後のカンボジアの現代史には、反ベトナム的な様相を示す暴力事件がしばしば起こっている。それらの事件は、(1)カンボジア人による共産主義運動内の路線対立、(2)カンボジアとベトナムの国家間紛争および国際問題化した紛争、(3)カンボジア国内に居住しているベトナム人に対する迫害と虐殺の三つの範疇に分類できる。

カンボジア人による共産主義運動内の路線対立として理解できる代表的な事件としては、ポルポトを中心とするカンボジア共産党中央⁽¹⁾が1970年代前半に北ベトナムから帰ってきた黨員に対して行った弾圧・粛清をあげることができる。カンボジアにおける共産主義運動内の路線対立は、1954年のジュネーブ会議後、カンボジア共産党の前身であるクメール人民革命党の幹部の多くが北ベトナムへの亡命を選んだことに由来する。彼らの亡命の結果、カンボジア国内の党組織には指導者が欠けることになったが、そこで台頭してきたのがポルポトなどの仏留学経験のある若手であった。これら若手はシハヌークを敵と見なす反封建主義闘争を重視した。一方、在北ベトナムの古参活動家たちは、依然として民族解放闘争を重視し、ベトナムの党との協力闘

係を維持しようとした。したがって、ポルポトを中心とする党中央が、北ベトナム帰りの党員を攻撃したのは、ジュネーブ会議を契機にカンボジア共産主義者内に生じた2路線の対立として理解できる。

第2のカテゴリーに入る代表的な事件としては、1977～78年カンボジア・ベトナム国境紛争がある。カンボジア共産党の越境攻撃にベトナムが応戦して拡大したこの国境紛争は、最終的には、1978年12月末から1979年1月初めにかけてベトナム軍が救国民族統一戦線²⁾を支援する体裁をとって大規模に侵攻したことによって終わった。

しかし、事態はそのまま「カンボジア問題」に突入する。「カンボジア問題」とは1979年1月からパリ和平協定が締結された1991年10月までのカンボジアの紛争状況を指す。「カンボジア問題」は上記(1)と(2)の両方の側面を持つ。1979年以来、この紛争には国内外の政治主体が追って関与してきたが、原型は、カンボジア共産党中央と人民革命党政権との対立である。人民革命党政権の母体は救国民族統一戦線である。したがって、カンボジアの共産主義運動の内部紛争が発展し、国家主権を争うに至ったものであると理解できる。他方、国家間紛争としての側面は、西側諸国と国連が、カンボジアの正統な統治主体として民主カンプチア党(1979年にカンボジア共産党から改称)を承認しつづけたこと、および、民主カンプチア党は人民革命党の存在を認めずに「ベトナムによるカンボジア支配」を問題化していたことによる。そのために、民主カンプチア党に代表される「カンボジア」とベトナムの「国家間」紛争としての側面も有することになった。

ここまではカンボジア共産党中央／民主カンプチア党が紛争主体として関与した事件について述べてきたが、カンボジア現代史において、反ベトナム的な暴力の行使者となるのは彼らに限られない。それが示されるのが、第3のカテゴリーとして掲げた「カンボジア国内に居住しているベトナム人に対する迫害と虐殺」である。カンボジアの現代史に登場する政治主体は、政治イデオロギーは相異なるにもかかわらず、反ベトナム姿勢を示す場合が多い。また、ベトナム人住民に対して暴力を行使するのは、武装政治主体と公権力

だけではない。一般のカンボジア人もまた人種主義的な暴力行使主体として登場する。本章が考察の対象にするのは、この種の事件である。

ベトナム人住民に対する迫害・虐殺事件がカンボジアで頻発する説明として、「カンボジア人は反ベトナム感情を持っているから、カンボジアでは反ベトナム的暴力事件が頻発する」として事足りるとするのは、筆者にはあまりにも単純で乱暴に思える。したがって、本章では、まず、なぜカンボジア人が「反ベトナム感情」を抱くに至ったのか、この点を問う。次いで、事件の経緯を具体的に検討し、発生のメカニズムと発生パターンの変化について検討する。これらの作業によって、第1に、ベトナム人住民が「カンボジア国民」概念から排除される原理、第2に、「ベトナム」というレッテルが政治化する過程を明らかにしようとする。

なお、本章では「人種主義」という用語をレイシズム (racism) に対応させている。この用語が、身体的特徴と性質・能力とを結びつけたうえで特定の身体的特徴を持つ集団 (= 人種) を優秀または劣等と見なす思想を当然に含むものとしても、本章では、加えて、ある民族集団が他の民族集団に対して、出身国や言語・文化の相異を理由に敵意や差別意識を抱くことを当然視する思想をも含む用語として用いる⁽³⁾。

また、本章では、国籍ではなくアイデンティティーに基づいて「カンボジア人」という用語を用いる。「カンボジア人」というアイデンティティーについて丹念に考察した文献は、寡聞にして知らないが、筆者はそれは「クメール⁽⁴⁾であること」(=自らを「クメール」と呼び、クメール語を話し、クメール文化を身につけていること)に基づいていると考えている。一方、カンボジア人からみた場合「ベトナム人」とは「ベトナム語を話す人々」であるとしてよからう。ただし、後述するように、「ベトナム人」には「北方からやってきて我々の地 (= メコンデルタ) を奪った奴ら」という意味合いが多くの場合に込められていることには注意しなければならない。すなわち、本章で用いる「ベトナム人」という用語は、アイデンティティーに基づく集団ではなく、あくまでもカンボジア人が「ベトナム人」と見なす人々を指している。

現在のカンボジア王国の領土は、仏領インドシナ連邦におけるカンボジア保護王国の領域と直轄植民地であった西部3州に由来する⁽⁵⁾。以下「カンボジア」という場合には、このように仏植民地支配体制に由来する現行のカンボジアの地理的範囲を指す。独立後、4回の体制・国名変更を経て⁽⁶⁾、現在の「カンボジア王国」は五つめの国名であるが、領土は独立後現在に至るまで基本的に不変である。

以下、まず第1節で先行研究を批判的に検討するとともに本章の課題の設定を行う。第2節では、カンボジア在住ベトナム人の社会経済的地位および法制度上の位置づけを整理する。第3節では、カンボジア人の反ベトナム感情が醸成される過程について考察した後、独立以来1993年までのベトナム人住民に対する迫害・虐殺事件について、その発生過程と迫害・虐殺行為の実施者に着目して分析する。そして第4節では1998年9月のベトナム人住民撲殺事件について検討し、最後に、この事件の発生が我々に突きつけたいくつかの検討課題を指摘して論を結ぶことにしたい。

第1節 先行研究と本章の課題

1. 先行研究の稀少さ

反ベトナム的な様相を示す暴力事件が頻発してきたにもかかわらず、既存のカンボジア研究において、カンボジア人の反ベトナム感情について考察したものは少ない。既存研究の少なさをもたらしている重要な原因は、筆者のみるところでは、カンボジア人が反ベトナム感情を抱くのは当たり前のことである、という暗黙の了解が研究者間においてさえ存在しているところにある。そのために、人種主義的政策や事件の原因として「反ベトナム感情があるから」という説明が説得力を持ち、考察の深化をさえぎってしまっていると考えられる。

そのような例として二つあげておきたい。ひとつはチャンドラーがカンボジアで初めて創刊されたクメール語紙について書いた記述である。

「より重要なことに、この新聞(=『ナガラ・ヴォッタ』)は、カンボジアの歴史と大望と、ベトナムのそれらとの間に距離を広げようとした。ヨーロッパにおけるヒトラーの拡張主義を、19世紀のカンボジアにおけるベトナムのそれにとえた社説さえあった。独立してから1978～79年のベトナム侵攻までのすべてのカンボジア政府のイデオロギーに通底していた感情、すなわち反ベトナム感情の筋道は、この新聞に次第に明らかになった。」(Chandler [1992: 163]。かっこ内引用者)

ここでチャンドラーは、反ベトナム感情が『ナガラ・ヴォッタ』紙上に顕在化したことを重視するのみで、なぜ同紙がそのような論調を採用したのか、という問いは立てずに済ませている。

もうひとつの例は、キアナンが、第二次世界大戦後から独立までの期間のカンボジア人のインドシナ共産党⁷⁾への入党について述べた記述である。

「フランスがその植民地に長くしがみつくと、そしてパリがアメリカからより多くの支援を得るほど、より多くのカンボジア人が、歴史的憎悪にもかかわらず、共通の利害に基づいて隣人であるベトナム人との協力に乗りだした。」(Kiernan [1996: 12])

キアナンが、カンボジア人のベトナム人に対する「歴史的憎悪」を議論の前提として無条件に受け入れていることが看取できよう。

カンボジア人のベトナム人に対する感情や態度を検討に値する対象として取り上げて、上述の研究状況に風穴を開けたのは、チョウである。チョウはカンボジア共産党ばかりでなく、それ以前に政権を担ったシハヌークとロンノルもまたベトナム人住民に対して人種主義的な政策を採っていたことを明確に指摘するとともに、これらの政権下で政治エリート層の反ベトナム姿勢が公教育という装置によって一般民衆に広められていった過程に注目した(Chou [1992])。

チョウに続いてよりはっきりと「カンボジアの政治指導者たちの反ベトナム

ム的レトリックがこの国の住民の間にある否定的な感情を、どのように、概ね強め、ときに悪化させているのか」という問題関心を打ち出したのがアメルである (Amer [1994: 467-468])。

本章は両者に多くを拠っているが、ここではこの両者の論稿の限界について指摘しておきたい。

チョウの関心は、まずは、シハヌークとロンノルの2政権下で一般のカンボジア人が人種主義的になった原因と過程に向けられる。この2政権の人種主義的傾向を分析した後、ベトナムの後ろ盾を得ていた人民革命党政権下のカンボジアを反ベトナム感情が弱まっていく過程として描き、その後、1970年代に出国した在外カンボジア人たちの反ベトナム姿勢の変化について考察し、最後に「筆者の分析は人種主義がカンボジア社会から消え失せたということをはっきりとは示していない。この見解を支持する経験的証拠は不十分である」と述べる。すなわち、チョウの主たる関心は、1960～70年代に反ベトナム感情を抱いたその人々の感情ないしは認識様式の変化にある。

しかし、感情の有無ないしは強弱を直接に証明するのはおそらくは不可能な試みであろう。それゆえに筆者は、事件の起こり方に着目し、事件の展開過程で用いられた反ベトナム的修辭に着目する。

一方、アメルは、「カンボジアは多文化的で多民族的な社会である」という自分自身の理解に基づいて規範的な立場で議論を展開している。例えば、「ベトナム人住民に対する一般に流布している憤慨が急激に高まったりするのを防ぐためには、カンボジア当局が、ベトナム人コミュニティをカンボジア社会の一部として受け入れる姿勢をはっきりと示さなければならない」と、非常に規範的な発言をもって論文を締めくくっているところにその姿勢は明確に示されている (Amer [1994: 469])。

しかし、後述のように、カンボジアの政治指導者自身が、自らを「栄光のアンコール」の子孫として想像し、カンボジアを「栄光のアンコール」の子孫であるクメール人の国として想定しているときに、このような規範的な姿勢はどの程度の意味を持つのか、筆者には疑問である。

2. 課題の設定

既述のような研究状況に対して、本章では以下の諸点について考察を進めたい。

第1に、既存文献では不問に付されている、「カンボジアの政治指導者がなぜ『反ベトナム感情』を是とするに至ったのか」という問いを立てて検討する。具体的には、仏植民地主義によって創り出された歴史観の影響について考察することになる。また、独立後の政治指導者たちが想定するカンボジアという国のあるべき姿と現実の住民構成の矛盾——ベトナム人住民の存在——が、人種主義的事件を生む前提条件となっていることも指摘することになろう。

しかし、「反ベトナム感情」があって、ベトナム人住民が存在しているからといって、必ずしも迫害や虐殺の人種主義的事件が勃発するわけではない。したがって、事件の経緯を具体的に検討し、事件発生メカニズムを明らかにすることを本章の第2の検討課題としたい。この検討作業によって、独立後のカンボジアにおけるベトナム人住民に対する人種主義的行為には、国家権力や政治指導者が積極的に関与し、彼らが迫害のリーダーシップを発揮してきたことが明らかになるであろう。

第2節 カンボジア在住ベトナム人

1. 越僑社会の成立

現在のカンボジア領内にベトナム人が居住しはじめたのは19世紀前半、アン・メイ女王の時代、ベトナムがカンボジアの王権を支配していた頃だと考えられる。しかし、現在のベトナム人住民のより直接的なルーツは、仏領

インドシナ体制下のカンボジア保護王国内における越僑社会の成立に求められる。仏植民地主義は、主に三つの分野でカンボジア保護王国内へのベトナム人の移住を促した。第1に、フランスは、カンボジア東部に自らが開発したゴムプランテーションの農園労働者として、主にトンキン（北部ベトナム）人を導入した。第2はベトナム人植民地官僚をカンボジアにも赴任させたことである⁽⁸⁾。第3は、ベトナム人に、カンボジアの都市、主にプノンペンで大工や機械工として職を得るように促した。

現在のプノンペンの地は、遅くとも16世紀にはカンボジア第1の商都として知られていたが、カンボジアの王権をこの地に移したのは仏植民地主義であった（北川 [2001: 145]）。カンボジアの首都としてのプノンペンの基盤は、仏植民地主義によって造られたと見てよい。1875年に3万人だったプノンペンの人口は1948年には11万1000人となったが、ただしその半数以上が華僑もしくはベトナム人だった（デルヴェール [1996: 97]）。カンボジア人が急増したのは独立闘争期であり、以後プノンペンはカンボジアの政治経済の中心地として発展した。

仏領インドシナ連邦のもと、カンボジアではこのようにして越僑社会が主に都市部で形成された。カンボジアの王権がフランスの保護下に入ったのは1863年であるが、その約10年後（1874年）は5000人にすぎなかったカンボジア在住ベトナム人は、1921年には人口の5.8%に相当する15万人、1951年には23万～25万人にまで増加した（Amer [1994: 213]）。

2. 独立後の社会経済的地位

対仏独立が「インドシナ国」ではなく、ベトナム、ラオス、カンボジアという三つの国民国家の成立で達成されたため、「カンボジア人の国」として独立したカンボジアに居住するベトナム人は、国民の構成要員としては微妙な立場におかれることになった。

1953年に独立したカンボジアは、まず、1954年9月、外国人の帰化手続き

を定めた法律を公布した。同法は1959年の一部改正によって、カンボジア国籍への帰化条件として、「クメールの作法、慣習、伝統についての十分な同化 (a sufficient assimilation)」を要求するようになった (Amer [1994: 214])。この条項自体は一般的規定であったが、政治的な関心はベトナム人に向けられた。例えば、1963年7月、国民議会は、ベトナム人は完全に同化しえないゆえにすべてのベトナム人に対して帰化は原則として拒否されるべきだとする勧告を全会一致で採択した (Amer [1994: 215])。

1956年3月には移民法が公布された。同法は、18職種を外国人の就労が禁止される職種として特定している。そのなかには、税官吏というような公権力の行使を自国民に限るという観点からは当然とされるものや、私立探偵業／警備業、移民手続き代行業者、武器・軍需物資商人という公安上の理由によるものと思われるものもある。しかし、理髪店の開業・勤務、港湾労働者、車両修理工、製材業者など、取り立てて外国人の就労を禁止する理由があるとは思えないが、明らかに当時ベトナム人の就労が多かったとみられる職種が挙げられている (Amer [1994: 214])。

帰化条件および移民管理には、上記のように明らかにベトナム人住民に対して差別的な側面が含まれていたが、1954年11月に公布された国籍法は、不完全ながら出生地主義を採用しており、政策意図はあまり明確ではない。同法では、「両親の少なくとも一方がカンボジア国民である者はカンボジア国民と見なされる。また、両親の少なくとも一方がカンボジア国内で出生しているカンボジアで出生した者はカンボジア国民と見なされる」と規定した (Amer [1994: 214])。したがって、同法発効後に出生したカンボジア人とベトナム人の混血児、およびカンボジア国内で出生したベトナム人の子供には、同規定に基づいてカンボジア国籍が自動的に付与されたと考えられる。しかし、「カンボジア国民」もしくは「カンボジアで出生した」事実を何によって証明されたと見なすのか、という実務上の障害があった可能性は十分に考えられる⁽⁹⁾。

1962年国勢調査では、カンボジアに住むベトナム国籍保有者は21万7774人、

総人口の3.8%，うちプノンペンに住む者が5万1452人で、プノンペン居住者に占める割合は13.1%であった⁴⁰⁰。しかしこれは国籍保有者に限られた数字であり、一般にカンボジア人に「ベトナム人」と認識される人々は1970年初時点で、およそ45万人だったとみられている（Amer [1994: 214]）。こうしたベトナム人の多くは植民地期に引き続き都市部で就労していたとみてよい。また、農村部では、プランテーション労働者が減る一方で、漁業従事者が増えていた模様である（Amer [1994: 215]）。

3. ベトナム人住民人口の増減

アメルは、1970年初時点で45万人いたカンボジア在住ベトナム人が、ロンノル政権末期の1970年代半ばには、20万人まで減少したと推定している（Amer [1994: 214]）。さらに、1978年にベトナム政府が国連難民高等弁務官に援助要請を行ったとき、ベトナム政府が、カンボジアから流入した34万1400人の難民のうち17万300人を民族的にはベトナム人であると報告したことを引用している。1970年代半ば時点の20万人から難民としてベトナム政府に収容された17万人強を除算した残り約3万人は、その大部分は1975年から1978年に餓死、病死、または粛清によって死亡したとして、1978年末にはカンボジアにおける少数者としてのベトナム人はほぼ完全にいなくなっていたとしている（Amer [1994: 218]）。

ベトナム人がカンボジアに再び居住しはじめたのは、ベトナムの後ろ盾を得て成立した人民革命党政権下であった。1979年の人民革命党政権の成立とともに、カンボジア共産党政権下の迫害からベトナム領に逃れてきた難民の多くは帰還した。そのなかにはカンボジアに在住していたベトナム人も含まれていた。

1980年代に復興したベトナム人住民コミュニティの規模については不明である⁴⁰¹。ベトナム人住民の現在の人口についても、あまりはっきりとしたことはわからない。1995年5月時点で内務省が少数民族の人口として発表した

なかにベトナム人は9万5597人とされていること¹¹²⁾、真貝が在プノンベン・ベトナム大使館からの聞き取りとして、1993年7月21日現在でベトナム人は全国で10万5289人、うちプノンベンに2万2931人、という数字を示している(真貝 [1998: 51]) ことから、カンボジア全土で10万人程度と考えられる。しかし、国籍ではなく、カンボジア人に「ベトナム人」として認識される人々、という基準で考えた場合、カンボジアのベトナム人はこれよりは相当に多いと思われる。

4. 1993年体制下¹¹³⁾のベトナム人

1993年憲法は、第3章「クメール市民の権利および義務」とあるように、憲法上の人権享有主体として「クメール市民」という概念を設けている。この概念が、カンボジアの民族的少数者、とりわけカンボジア在住ベトナム人を人権保障から排除しかねない危険性についてはすでに指摘されている(四本 [1994: 96-97])。しかし、実際の憲法制定過程では、制憲議会議員3名がそれぞれ異なった意見を述べただけで、明確な定義はなされなかった。四本によれば、いずれも短い意見表明にとどまり、議論には至らなかったとのことであるが(四本 [1999: 95])、その発言内容は、「カンボジア国民」の範疇、および「クメール」の意味について、三者三様の認識を示しており、興味深い。

ヴァンスンヘン人民党議員が、「クメール」はカンボジアに居住している多くの民族の一部にすぎないことを指摘して、「クメール市民」という文言の使用に反対したのに対して、ポルハム仏教自由民主党議員が、「カンボジアはクメール人によって樹立された国家」であり多民族国家ではない、と反対意見を述べた。さらに、チェアンヴン人民党議員が「クメール市民」は現在カンボジアに居住するすべての民族を包含する概念であると主張したという(四本 [1994: 95])。

ここには、第1に、制憲議会議員¹¹⁴⁾という国政担当者レベルで、カンボジ

アという国家の構成員として誰を認めるか、という点での共通認識がないことが示されている。第2に「クメール」の概念を拡大することによって、カンボジア国民とクメール市民を同一の集合体として捉えようとする試みが看取できる。これは、1950～60年代、山岳少数民族を「クメール・ルー」（高地クメール人）、チャーム族を「クメール・イスラム」（イスラム教徒のクメール人）と呼ぶことによって彼らを「クメール」のなかに包摂しようとした流れを汲む発言だとも理解できる。しかしながら、管見の限りでは、「クメール・ベトナム」（ベトナム系クメール人）に相当する表現は聞いたことがなく、したがってこの思考方法もベトナム人の排除の可能性を必ずしも否定するものではない。

その後、1994年8月に移民法、1996年8月に国籍法¹⁵⁾が国会で採択されたが、いずれの審議においても「クメール市民」概念の検証は行われなかった。すなわち、現在、「クメール市民」という概念は、ベトナム人住民の排除のために使用されうる危険性をはらんだまま、放置されているといえよう。

第3節 ベトナム人住民に対する人種主義的事件

1. 反感の醸成

カンボジア人がベトナム人に反感を抱く最も強い「理由」としてあげられるのが、「ベトナム人はかつてカンボジア領だったメコンデルタを侵略して、植民して、自らの領土にしたから」というものである。第1節で例示したキアナンのいう「歴史的憎悪」とは、具体的には「メコンデルタを略奪された恨み」と言い換えることができる。

確かに、17世紀には、ベトナムの「南進」のメコンデルタへの到達¹⁶⁾、華人のメコンデルタ入植の開始、およびカンボジアのスレイ・サントー勢力（メコン勢力）の消滅という過程を経て、プノンベンまでのメコン下流域

はベトナムの勢力圏に含まれることとなった(天川 [2001: 24], 北川 [2001: 143-144])。しかし、このような史実が、「ベトナムの拡張主義」として、一般のカンボジア人に記憶されるのは、その文脈で史実を理解するように人々が躰られるという段階を踏まなければ不可能なことであろう。

筆者はこの立場に立つがゆえに、チョウが独立後の公教育の影響を指摘しているのは妥当だと考える(Chou [1992: 34-36])。すなわち「1975年までに教育を受けたカンボジア人で、このような出来事(=19世紀にベトナムの皇帝によってメコンデルタに派遣された兵士が、カンボジア人『反逆者』を捕らえて首まで埋め、それを鼎にして火を焚き鍋を頭の上に乗せてお茶を沸かしたこと)¹⁷⁾が実際に起こったことだと信じていない人はほとんどいない」(Chou [1992: 35]。かっこ内引用者)。

また、カンボジア人のベトナムおよびベトナム人に対する反感は、農村部より都市部の方が強いといわれるが(Chou [1992: 36])、公教育の役割を重視する立場からは、この現象は、公教育、特に中高等教育の普及が都市部に比して農村部では遅れていることで説明がつく。したがって、公教育や情報媒体の全国への普及にともなって、反ベトナム感情もまた全国的に広まっていくことが十分に予想できる(Amer [1994: 467])。

さらに、ベトナムおよびベトナム人に対する敵対感情は、知識層により強く共有されているとみられている(Amer [1994])。一般庶民もその種の感情を抱えているであろうことを完全に否定するわけではないが、カンボジア政府や政治指導者たちによる反ベトナム的な言論や政治姿勢は、「下から」の突き上げに応じてなされてきたわけでもないことも確かである(Amer [1994: 467])。真貝が「カンボジア人のベトナム人に対する敵対感情は、一般庶民の間でだけではなく、カンボジア知識人の間にも根強く、むしろ知識人のもつわだかまりのほうが一層、強いともいえる。両国の国境問題や、領土問題への認識がそうさせているようだ」(真貝 [1998: 66])と述べていることにも表されているように、反ベトナム感情が「知識」を基礎に培われている部分が多いことの証左であるともいえよう。そして特定の「知識」を公定化し、

それを伝播させる最も強力な装置が公教育であることを考えれば、反ベトナム感情が、その多くが都市に住む知識層により強く共有されているとしても不思議ではない。そして、「知識」に基づいて培われた感情であるがゆえに、ベトナムが現実の脅威ないしは恐怖ではない状況下でも、高まりうる可能性を持っていると考えられる。

2. 「栄光のアンコール」

ここで検討に値するのは、なぜ公教育は「ベトナムの拡張主義」を教えようとしたのか、その動機である。それはおそらく、アンコールを「栄光」の時代、ポスト・アンコールを「衰退」の時代とする歴史観¹⁸⁾と無関係ではない。この歴史観は、シヤムとベトナムの侵略からカンボジアを保護するという大義名分の根拠として、仏植民地主義にとって都合のよい言説であった。そしてこのフランス的な言説は、1930年代には、クメールの民族主義のよりどころとして、カンボジア人に採用されたのである¹⁹⁾。第1節のチャンドラーの引用部分にある『ナガラ・ヴォッタ』はクメール民族主義のよりどころとしてアンコールの「栄光」が選択されたことを示す象徴的な事例である。「ナガラ・ヴォッタ」は、「アンコール・ワット」のパーリ語²⁰⁾読みである。「華人やベトナム人の商業支配を新聞紙上で批判し、クメール人としての民族意識の覚醒を訴える彼ら（＝ナガラ・ヴォッタの創刊者たち）にとって、アンコール・ワットは新聞紙名に採用するに値する存在であった」（笹川 [2000: 34]。かっこ内引用者）のである。

対仏独立後のカンボジアで政治権力を独占した²¹⁾シハヌークもまた、この「栄光のアンコールと衰退のポスト・アンコール」史観を採用した。この史観の公定化が以後のカンボジア人の認識様式に与えた影響については、少なくとも以下の3点を指摘しうる。

第1に、あるべきカンボジアの「領土」をアンコール時代の大版図として想定した結果、東北タイやメコンデルタは「失地」と認識されるようになって

たことである（笹川 [2000: 37-38]）。

なお、「失地」のなかでもとくに、「メコンデルタの喪失」が喧伝された理由については、第1にプノンペンの安全には地政学的にメコン下流部を制する必要があるため（北川 [2001: 147]）、内陸部に比して意識が向きやすいこと、第2に、独立闘争期にはインドシナ共産党指導下にあるクメール・イサラク統一戦線²²がシハヌークの競争相手として無視しえない勢力を有しており、それと対抗するためにシハヌークが「反ベトナム」姿勢を示すのは戦略的な必然であったこと²³が考えられるが、この2点に加えて、仏領インドシナ体制下のクメール語話者の「巡礼」と「想像」の領域と、独立後の「カンボジア」と「ベトナム」の枠組みとのずれが、独立カンボジアの政治指導者たちのメコンデルタに対する喪失感を他の「失地」に比して強めた可能性についても指摘しておくべきであろう²⁴。

仏領インドシナ体制下でクメール語話者は、カンボジア保護王国と直轄領コーチシナをまたいだクメール語圏を巡礼していた。とりわけコーチシナのクメール人²⁵にとっては、カンボジア保護王国は役人としてのキャリアを形成する舞台であり、1930年代半ば以降は、フランス式の高等学校教育を受けるために最初に出向く「留学先」であった（アンダーソン [1997: 201-208]）。しかし、1945年、ベトナム民主同盟が8月革命を成功させ、トンキン、アンナン、コーチシナの3地方からなるベトナム民主共和国という枠組みが鮮明になった。これは、クメール語話者からみれば、自分たちが「巡礼」していた空間が国民国家として成立しえないことが確定した出来事としてとらえられる。クメール語話者の植民地経験が独立後のカンボジア政治にもたらした影響については、より詳細な検討が必要であるが、それがメコンデルタへのこだわりと反ベトナム感情を強める方向に働いた可能性はここで指摘しておきたい²⁶。

「栄光のアンコールと衰退のポスト・アンコール史観」がもたらした第2の帰結は、現在のベトナムの主要民族であるキン族の南進を「ベトナムの拡張主義」と理解し、かつベトナム人住民の存在をその証拠と見なして敵対心

を抱くことである。ポスト・アンコール期をシャムとベトナムによって領土を蚕食された「衰退」の時代として描くことは、現在のベトナム人住民をすなわちカンボジアの存亡に関わる脅威と見なす認識を容易に生み出す。この認識様式は、例えば次節で述べるロンノルに見いだすことができる。

また、自らを「栄光のアンコール」の子孫と想像し、カンボジアを「栄光のアンコール」の子孫であるクメール人の国と定義する立場からは、現実の住民構成——とくにベトナム人住民の存在——は矛盾に満ちたものと写ることになる。

3. 1970年ベトナム人虐殺事件

独立後のカンボジアで初めて生じた大規模なベトナム人住民虐殺は、1970年3～4月に起こった事件である。1965年、ベトナム戦争が南北ベトナム勢力の直接対決に発展したとき、シハヌークは、ホーチミンルートのカンボジア領内通過を黙認し、北ベトナム勢力に対する中国からの軍事援助物資をシハヌークヴィル港経由で運搬することを認める秘密協定を締結するなど、北ベトナム寄りの外交姿勢を取った。しかし、1969年8月に成立したロンノル内閣は、北ベトナム勢力の域内活動に反対し、シハヌークと対立した。ベトナム人住民虐殺はこのような政治情勢下で引き起こされた。事件の経緯は以下のとおりである。

1970年3月8～9日、スヴァーイリエン州でカンボジア政府軍の扇動によって反北ベトナム・解放戦線デモが起こったのに引き続いて、同月11日、プノンペンで同様の抗議行動が盛り上がり、その渦中で北ベトナム大使館と臨時革命政府大使館が襲撃され、ベトナム人住民数百人が殺害された (Jennar [1995: 69])。

3月12日には、シリクマタク副首相が、北ベトナム大使館と臨時革命政府大使館をデモ隊が襲撃したことについて、「解放戦線によってカンボジア領が侵犯され続けていることに対する民衆の正当な怒りの発露である」(アジ

ア経済研究所 [1971: 268]) との支持見解を発表した。13日には、国民議会と王国議会の両議会が11日の群衆行動に支持を与える決議を行った。

同月18日には、国民議会と王国議会の合同会議でシハヌーク国家元首の罷免が全会一致で決議された。シハヌークの追放は、知識人若年層には革命的な事件として歓迎され、志願入隊を促した。その結果、政変時は3万8500人だったカンボジア軍は1970年末には公称18万人に達した(高橋 [1972: 109])。

このような反ベトナム・キャンペーンの最中の3月27日、北ベトナム大使館員と臨時革命政府大使館員は離任した。4月7日、北ベトナムがカンボジアからの撤退要求を拒否すると、同月10日、政府はベトナム人収容キャンプを開設し、同時に政府軍によるベトナム人虐殺が始まった。同月15日には、ロンノル首相自身が「1840年にクメール人が一斉に決起し、数千人のベトナム人を殺し、その支配から国を解放したとき⁸⁷⁾のようにベトナム人を追い出そう」と放送で呼びかけた(アジア経済研究所 [1971: 270])。そして、この4月中旬のわずか数日間で、プノンペンおよび近郊で虐殺されたカンボジア在住ベトナム人は、数千人に達したのである。

これら一連の事件の裏で策動したのは、当時の首相ロンノルの弟である首都軍管区憲兵隊少佐ロンノンらが1968年に結成した「革命委員会」を名乗る秘密組織であった。当初は選挙を通じて反共的議員を多数国会に送り込むことによってシハヌークの外交政策を抑制することを目的としていたが、1970年2月に反北ベトナム暴動の準備に着手した。上記のプノンペンの暴動の折りには、南ベトナムで反ベトナム運動を行って米特殊部隊に人材を供給していた「クマエ・カンプチア・クロム⁸⁸⁾協会」のメンバーを動員した。また、カンボジア政府軍参謀本部情報部長は、「クマエ・カンプチア・クロム協会」メンバーに対して、北ベトナム大使館と臨時革命政府大使館から書類金庫の略奪を命じたという(野口 [2002: 133])。

チョウは「カンボジア人とベトナム人の歴史的関係についての公式認定された説明」が独立後の公教育カリキュラムに組み入れられ、それがカンボジア在住のベトナム人に対する国家が支援した人種主義 (the state-sponsored

racism) を正当化するイデオロギーを提供した、と指摘した (Chou [1992: 36])。すなわち、国家が公教育を通じて、人種主義的な扇動に敏感なカンボジア人を創り上げていき、扇動的言論に反応した彼らの人種主義的な行為は、民衆レベルでは公定化された知識によって正当化され、国家からも「良し」とされるという構図を指摘した。

1970年当時のカンボジア人が人種主義的な扇動に敏感だったことは、入隊志願者数の急増に現れている。この点はチョウの説明が妥当する。しかし、1970年の事件は、政府軍と政府軍中核に近い人々によって意図的に引き起こされた事件である。したがって、「国家が支援した」のではなく、まさしく「国家が行った」人種主義であった。そして、ロンノル政権・政府軍がベトナム人住民と北ベトナム勢力とを同一視し、ベトナム人住民を組織的に殺害した人種主義的政策は、その後のカンボジア人のベトナム人住民に対する人種主義を強化した可能性が高いと考えられよう。

4. カンボジア共産党による迫害

国家権力それ自体が直接にベトナム人住民に暴力をふるった点で悪名高いのは、周知のとおり、ロンノル政権から政権を奪取したカンボジア共産党である。

1975年5月、党書記長のポルポトと書記次長のヌオンチアが党内会議で、カンボジアからベトナム人を取り除く計画を発表した。引き続き共産党は、ベトナム人住民に対して1975年7月までに出国するように命令した。その結果、1975年9月末までには、15万人以上のカンボジア在住ベトナム人がかき集められ強制的にベトナムに送り込まれた (Kiernan [1996: 107])。1977年4月には、党中央は地方幹部に対して、すべてのベトナム人およびベトナム語を話せたりベトナム人の友人を持つカンボジア人全員を捕らえて、秘密警察に引き渡すように命令した (Kiernan [1996: 297])。

このような党中央の人種主義的政策は、各地の行政の末端では、より先鋭

化した。いみじくもキアナンが「1976年に党中央は、ベトナム人のスパイだと見なされた25人(中略)を逮捕することによって、手本を示した。全員殺された」(Kiernan [1996: 296])と表現したように、党中央の反ベトナム人政策を手本として、各地では、ベトナム人に対する迫害と虐殺が繰り返し実施された(Kiernan [1996: 296-298])。

上記の政策は、「ベトナムとベトナム人の本質」を「侵略者、他国領土の併合主義者、併呑主義者」(民主カンボジア外務省編 [1979: 13])とする党中央の認識に基づいている。党中央の認識では、1975年4月のロンノル政権打倒後も、「ベトナム側はカンボジア領内にいるベトナム人の手先に革命政権を奪取させるという目的で行動した」(民主カンボジア外務省編 [1979: 108])のに対して、「かれら(=カンボジア人民)は民主カンボジアを首尾よく防衛し、カンボジアの独立と領土保全とを完全に守り抜いてきた」(民主カンボジア外務省編 [1979: 125]。かっこ内引用者)のである。

このようなカンボジア共産党中央の反ベトナム姿勢は、1960年代、シハヌークを打倒するべき敵と設定したカンボジア共産党と、南ベトナムにおける抗米戦争遂行の必要からシハヌークの打倒に反対していたベトナム労働党との利害の不一致、さらには1960年代後半から1975年のサイゴン陥落に至るまで、中国もベトナムもカンボジア共産党が掲げる対シハヌーク武装闘争方針を南ベトナム解放の阻害要因と見なしてカンボジア共産党の支援要請に応じなかったこと²⁹⁾、そしてカンボジア側は弱小であったがゆえにその状況に甘んじるほかなかったという事実によって説明できる。また、認識の基層部分についてみると、彼らもまた「栄光のアンコールと衰退のポスト・アンコール」史観を継承していたことは間違いないだろう。

しかし、カンボジア共産党が人種主義的政策の対象としたのはベトナム人だけではなかった。カンボジア共産党は、新たな人種主義的修辭を創造し、人種主義的政策の適用範囲を拡大した。それが「ベトナム人の心を持ったクメール人の身体」(Kiernan [1996: 3])である。1978年の東部管区への軍事攻撃、幹部の肅清、および住民の強制移動を実行する際には、このレトリック

が大々的に使用された。

この修辞の発明によって、以後カンボジアでは、「ベトナム人」のみならず、何らかの理由で「ベトナム」というレッテルを貼ることのできるカンボジア人をも、人種主義的な攻撃の対象とすることが可能になったのである。

5. 1979年から1991年まで

1979年1月に救国民族統一戦線とベトナム軍によってタイ国境に追われたカンボジア共産党は、民主カンプチア党と改称し、「ひたすらヴェトナムに対抗するという民族主義的な姿勢を基礎として生き延び、組織を立て直した」(ペシュー [1994: 352])。そして、「ヴェトナム人に対するクメール人 (=カンボジア人) の従来からの疑念を煽りたて、ヴェトナム軍が12年にわたる軍事占領を行ったことを口実に、その疑念を憎悪にまで変えてしまう宣伝」(ペシュー [1994: 352]。かっこ内引用者) を頻繁に行った。

上記引用にある「12年」とは、1979年から1991年のことを指している。この間、カンボジア国内では、救国民族統一戦線を母体として発足した人民革命党政権がベトナムの支援に拠りつつ1970年代の戦乱と社会混乱によって荒廃した国土の復興と国家再建に取り組んでいた。一方、タイ国境地帯では、上述のように、民主カンプチア党が「ベトナムの侵略戦争および支配」⁹⁰と闘うことを宣言していた。さらにクメール人民民族統一戦線(1979年10月創設)と「独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線」(1981年3月創設、以下 FUNCINPEC とする)も反越闘争の側に加わった。これら3派は、政治思想を全く異にしており、お互いに相容れるものではなかったが、ベトナムに擁立された人民革命党政権を認めず、人民革命党政権をベトナムの侵略戦争であり支配の道具であると見なして反越闘争を行う、という認識と立場を唯一共通にしていたのである。

当時の国際社会の論調もまた、これら3派の反越姿勢を歓迎した。ASEAN 諸国は、難民の流入と1980年6月のベトナム軍のタイ国境越境を機

に、ベトナムとの対決姿勢を強めた。そして、ASEANの強硬姿勢は米ソ中の支持するところとなり（黒柳 [1992: 31-33]）、これら諸外国による資金援助と国際社会の世論は3派を利し、タイが3派に領域使用を容認したと相まって、その軍事力の維持に貢献した。

その結果、一方をベトナムの支援を受ける人民革命党政権、もう一方をASEANなどの支援を受ける3派とする対立の構図は、カンボジア国内の人民革命党による統治支配の実際とは無関係に、1991年10月にパリ和平協定が調印されるまで維持された。

一方、国土の大部分を実際に統治していた人民革命党政権が、民主カンブチア党ら3派と対峙しつつ国家再建と国土の復興をはかるには、ベトナムの支援が不可欠であった。同政権はベトナムと「平和友好協力」関係を結んだ独立後初めての政権となった。1980年代前半期には、最大時20万人規模の軍隊と多数の政府顧問がベトナムから人民革命党政権に派遣されていた。

しかし、人民革命党政権は、ベトナムから軍隊の派遣を含む政府間援助を受け入れる一方で、一般ベトナム人の移入に対しては否定的な姿勢を示していたことも報告されている（Clayton [2000: 106]）。例えば、人民革命党政権下で移入してきたベトナム人には1970年代に出国を余儀なくされたカンボジア国籍保持者がいるかもしれないにもかかわらず、ベトナム人住民はすべて「外国人住民」として取り扱われたという（Amer [1994: 221]）。

クレイトンは、人民革命党政権がベトナムの「占領」と「援助」を受け入れたのは、人材と資金の極度の不足⁵¹⁾に直面したがゆえの実際的な判断に基づいて選択した結果であったことを強調している（Clayton [2000: 95-110]）。この時期の政治状況が、カンボジア人のベトナム人に対する人種主義的傾向に与えた影響を判断するのは難しい。しかし、少なくとも人民革命党政権下ではベトナム人住民に対する迫害・虐殺は生じなかったことは指摘できる。

第4節 「1998年事件」の検証

1. 1990年代のカンボジアの政党と選挙

1991年10月に調印されたパリ和平協定は、制憲議会選挙後のカンボジアは複数政党制に則った自由民主主義体制を採択すべきことを定めた。1993年の制憲議会選挙には、当時武装対立していた4派のうち、民主カンブチア党⁶²を除く3派がそのまま政党として参加した。その三つの政党とは、綱領から社会主義を放棄して人民革命党から改称した人民党、FUNCINPEC、およびクメール人民民族解放戦線から改称した仏教自由民主党である。国連暫定統治機構（UNTAC）によって実施されたこの選挙では、主要政党間の争点はあまり鮮明ではなかった。シハヌークによって創設された FUNCINPEC が、シハヌークは最高国民評議会議長就任と同時に同戦線の最高指導者を辞したにもかかわらず、かつての国王・国父としてのシハヌークのイメージを自党に結びつけるようなキャンペーンをしたことが目立ったが、国家体制のあり方をめぐる深刻な争点はなかったといえよう。1993年の選挙で問われたのはむしろ、人民革命党が1980年代に成し遂げた実効支配の広がりや深度であったと考えられる。また、1980年代に武装対立関係にあった紛争当事者各派が、武装集団から政党に衣替えするための手続きとしての意義が大きかったと考えられる（四本 [1999: 67]）。

1993年選挙の結果、FUNCINPEC が120議席中58議席、人民党が同51議席、仏教自由民主党が同10議席を獲得し⁶³、1980年代に武装闘争を行っていた4派のうち、民主カンブチア党を除く3派が和平後のカンボジア政治の主体として現れることになった。

1995年には、仏教自由民主党の分裂と一部の FUNCINPEC への合流、FUNCINPEC の有力指導者の1人であったサムランシーの除名と同氏による新党結成という政党再編の動きがあった。そのために、1993年に選出さ

れた国会議員の任期満了に伴って行われた1998年の選挙は、主に人民党とFUNCINPECとサムランシー党によって争われた。この選挙時の各党のキャンペーンの特徴は、次節で検討することとしたい³⁴⁾。ここでは選挙結果のみ述べておくと、人民党が122議席中64議席、FUNCINPECが同43議席、サムランシー党が同15議席であった。2002年2月の村議会選挙も主としてこの3党で争われた。したがって、当面のカンボジアの政党政治はこの3党によって担われていくとみてよい(図1)。すなわち、1980年代に反越闘争を遂行していたFUNCINPECとそれから派生したサムランシー党が、現在、そのまま政党として国政の一翼を担っているのである。

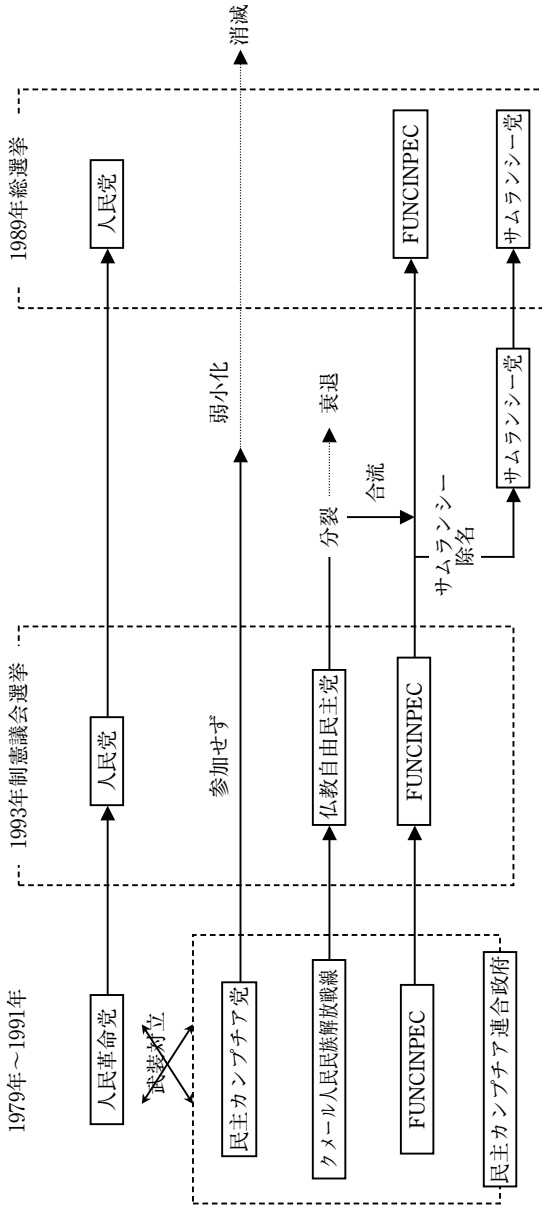
2. 事件発生の経緯

1998年9月のベトナム人住民虐殺は、同年7月に実施された第2回総選挙の開票結果をめぐる混乱のなかで起こった。この事件は、それぞれ第二党と第三党に終わったFUNCINPECとサムランシー党の選挙運動と選挙後の抗議行動のなされ方と無関係ではない。

投票に先立つ選挙運動期間中、当時の在プノンペン国連人権特別代表が、FUNCINPECとサムランシー党の指導者たちはベトナム人に対する憎悪と人種主義的姿勢を扇動しており、先頭に立って人々の憎悪を駆り立てている、という趣旨の警告を発したほど、選挙運動で両党は人々の反ベトナム感情を刺激しつづけた。その典型例としては、「人民党はベトナムの傀儡であるゆえにカンボジアの主権、独立、領土的統一を守ってこなかった」と非難するもの、「正しい党に投票すればベトナム人は出ていくが、間違った党に投票すればベトナム人は増える」としてカンボジア在住ベトナム人の増加に対する恐怖を煽るもの、または「FUNCINPEC(またはサムランシー党)に投票すれば、ベトナムとの国境問題を解決する」としてカンボジアの領土を侵害しつづけるベトナムというイメージと人民党を重ねさせるものなどがあった。

人民党に「ベトナム」のレッテルを貼ることが一定の説得力を持つのは、

図1 主要政党の変遷



(出所) 筆者作成。

その前身の人民革命党が、1979～91年の間、既述のように、全面的にベトナムの支援に頼らざるをえず、また民主カンブチア党ら3派のみならず国際社会からも「ベトナムの傀儡」との非難を受けてきたゆえである。仏教自由民主党員のポルハムが、人民党の弱点として「社会主義的で親ベトナムの政党として知られていること」を挙げ、その理由として「ベトナムはクメールの歴史においてあまりにも何回もカンボジアを侵略しているので——直近は1979年、カンボジアの首都プノンペンに現在の人民党を置いた時である——人々は、ベトナムと関係しているのではないかと思われるいかなる政党も、深い嫌疑を持って注視せざるをえない」と書いている（Pol Ham [1998: 172-173]）のは、人民党に貼られた「ベトナム」のレッテルを受け入れている例のひとつである。

投票日の翌日から、FUNCINPEC とサムランシー党は、投開票のなされ方と議席配分方式に異議を唱え、国家選挙委員会が発表した選挙結果を認めないとする立場を取った。この異議申し立てが認められないことがほぼ確実になった8月下旬、FUNCINPEC 議長のラナリットとサムランシー党議長のサムランシーは、大衆動員型の抗議行動に打って出た。8月22日にオリンピック・スタジアムを始点とするデモによって開始された両者の指導による抗議行動は、国会議事堂前の公園での座り込みを続け、そこに集結した人々はピーク時には1万5000～1万7000人を数えた⁶⁵。この抗議行動は9月8日に警察隊によって強制排除されるまで続いた。

この過程においても両者は、反ベトナム的な修辞を多用した。抗議行動の高揚のなかで、8月30日、国会議事堂前公園に集まった人々の一部が1980年代のカンボジアとベトナムの「平和友好協力」関係を記念するカンボジア・ベトナム友好記念塔を破壊するに至った。

ちょうどこのころ、不純物の混じった地元産の米酒が出回るといふ事件が起こり、プノンペン市民には食中毒に対する恐れが広がった。9月3日、FUNCINPEC もしくはサムランシー党支持の複数の新聞が、この食中毒事件をベトナム人住民の陰謀として描き、抗議行動参加者の恐怖を煽った。そし

てその後数日間、市内数カ所でベトナム人住民がカンボジア人に襲われ、少なくとも4人が撲殺されたのである。

両党による抗議行動そのものは、9月8日にプノンペン警察が国会議事堂前公園を封鎖したこと、および9月中旬、シハヌーク国王の説得と警告を呑む形で両党が新国会への参加を受け入れたことによって終結した。

3. 検討

上述のような経緯で発生した1998年9月のベトナム人撲殺事件（以後「1998年事件」とする）について、暴力の行使主体と攻撃対象などに着目して検討し、その特徴を指摘しておきたい。

暴力の行使主体は、プノンペン在住のカンボジア人であることは間違いがないが、具体的な下手人は不明である。FUNCINPEC とサムランシー党支持の新聞による報道が引き金になったとみられることから、おそらくは両党による抗議行動に参加していた人々の一部だと考えられる。抗議行動参加者には大学生が多く含まれていたとみられることから、彼らを都市エリート層とみることも可能ではあるが、筆者は、数千人という群衆の規模を重視したい。

攻撃の対象となったのは、プノンペン在住のベトナム人であった。特定の政治的背景を有する人々でも、富裕層でもなく、ベトナム人であると見なされたゆえに無差別的な攻撃にさらされたと考えられる。

公権力との関係もみておきたい。FUNCINPEC とサムランシー党がこの間の抗議の対象としたのは、国家選挙委員会とこの選挙で第一党になった人民党であった。したがって、抗議行動参加者は、当時は基本的に反政府の立場にあった。また、警察との関係を見ると、抗議行動参加者たちがオリンピック・スタジアムから国会議事堂前の公園に移動する際にも、ベトナム人と目された人が集団暴力の犠牲になりかけたが、付近の警官によって助け出されたことがあったこと⁹⁶⁾、9月7日にはサムランシーを支持して集まった群衆に対して警官隊が発砲したこと、および最終的には抗議集会の場となってい

た公園は警察によって封鎖されたことなどから、抗議行動参加者は警察の取り締まりの対象であったことが明らかである。

「1998年事件」を、それ以前に生じた一般ベトナム人住民に対する暴力的迫害事件と比較したときに、最も顕著な特徴として看取できるのは、暴力行使主体であったプノンペン市民が、当局の取り締まり対象となっていた、という点である。例えば、1970年3月の反ベトナム・解放戦線デモがベトナム人住民を殺害したとき、その行為はロンノル政府の支持を受けた。しかし、「1998年事件」は、公権力と対立するという危険性のなかで行われた行為であった。

1998年事件の二つめの特徴としては、複数政党制のもとで生じた事件だという点を指摘しておきたい。カンボジアの現代史においては、独立前後のごく短期間を除き、1991年パリ和平協定によって定められるまで、複数の政治主体が平和裡に共存したことはない。シハヌーク時代、ロンノル時代、ポルポト時代、およびヘンサムリン時代という通称が示すように、各時代とも政治権力は単独の政治主体に独占されてきた⁹⁹。政権交代は、常に、既存の単独政党が新たな単独政党に打倒されることによって実現されてきた。すなわち、現在の複数政党制は、カンボジア社会にとってはほとんど未知の制度であるといつてよい。

政党政治が社会の多様な構成員の利害関係を代表的に調節する機能を果たすには至っていない、という意味において、現在のカンボジアの政党政治は未熟であると見なせる。このような状況において、1998年事件は図らずも「反ベトナム」カードの動員力を見つけた。1970年のときのように、戦争のような危機が現実にあるわけでもなかったにもかかわらず、扇動的な反ベトナム・レトリックにプノンペン市民は非常に敏感に反応し、数千人もの人々が集まった。

このような「反ベトナム」カードの威力は、独立以来ポルポト時代までの三つの政権が公教育や政策によってカンボジア人のベトナムに対する不信感を醸成してきた成果だとも見なせよう。また、人民党に貼られた「ベトナム

ム」のレットルが、少なくともプノンペンでは一定の真実味を持っていることも示している。

おわりに

カンボジアのベトナム人住民は、カンボジアという国家の国民構成要員としては、カンボジア人には必ずしも全面的に受容されてこなかった。現在でもなお、全面的に承認されているとは決していえない。カンボジアの対仏独立以来、彼らは度々、迫害を受け、虐殺の対象となった。本章は、ベトナム人住民に対する反感が醸成される過程と、ベトナム人住民が虐殺されたいくつかの事件の発生のメカニズムを明らかにしようとした。

ベトナム人住民に対する反感がカンボジア人の間に醸成される過程については、第1に、クメール民族主義の担い手たちによる受容を経て、独立後のシハヌークをはじめとする政治指導者が「栄光のアンコールと衰退のポスト・アンコール」史観を採用したことを指摘した。そして、このような政治指導者たちに担われた国家が、公教育を通じて人種主義的な扇動に敏感な国民を創り上げていったと理解した。

事件発生のメカニズムに関しては、扇動的な言論に反応して国民がとった人種主義的な行為は、公定化された知識によって正当化されてきたこと、および国家もまた国民の人種主義的行為を支持するという政治姿勢をとってきたことについては、チョウの見解を支持した。これに加えて、本章では、公権力が自ら人種主義的な暴力を行使した点を指摘した。1970年ベトナム人虐殺事件の際の政府軍・憲兵の役割、カンボジア共産党中央が政権の座にあったときのベトナム人住民排除政策は、国家が自ら人種主義的な暴力をふるった事例である。

また、公権力が多数のベトナム人住民を殺害するのを繰り返し目撃してきたことが、人種主義的な感情に与える影響は、おそらく無視できない。事件

の発生によって繰り返し肯定されることによってベトナム人住民に対する人種主義的感情は強められこそすれ、弱められたとは考えにくい。さらには一般のカンボジア人自身が人種主義的暴力をふるうことに対する精神的な歯止めを低めたと見なすのは妥当な推測であろう。「1998年事件」の勃発をその証左とみるのは極端な見解であろうか。

さらに、「1998年事件」は、反ベトナム感情が現在のカンボジアの政党政治の場で利用価値を持ちうることを示した。FUNCINPEC とサムランシー党が手にした「反ベトナム」カードは、少なくともプノンペンでは民衆の動員に極めて有効であり、ベトナム人住民に対する人種主義的事件を惹起しうるほどの影響力を持っていることも示された。すなわち、「1988年事件」は、複数政党制のもとで政党が選挙民の支持を取り付ける過程で人種主義が強められうる可能性を示したとも理解できるのである。

最後に、人民党は、「カンボジア問題」(1979～91年)という国際関係に深く規定されていた特殊な時代を除けば、カンボジアの現代史において「反ベトナム」を表立って標榜しない初めての政権党である。同党が今後とも政権党もしくは有力政党として存在することによって、「カンボジア国民」が再定義される可能性は開かれるのであろうか。「1998年事件」の際に官憲がベトナム人住民を保護する側に立ちつづけたことに、その可能性をみるのは楽観的にすぎるだろうか。

筆者が、犠牲者の人数の多寡にかかわらず、「1998年事件」を重要視しているのは、この事件によって上述のような多くの検討課題が今後を持ち越されたゆえである。

〔注〕 _____

- (1) ボルボト派またはクメール・ルージュとも呼ばれるが、筆者は自称もしくは組織名を用いるという立場から、本章ではカンボジア共産党中央および1979年の改称後は民主カンブチア党と表記する。
- (2) 1978年半ばより、党中央は東部管区に武力攻撃をかけて肅清を行った。これを逃れてベトナムに亡命した東部幹部司令官達が主体となって、1978年12

月2日に結成した戦線。

- (3) 近年は、生物学的な「科学的人種主義」に代わって、「新人種主義」(neoracism もしくは new racism) が、イギリスおよびヨーロッパ主要国で支配的になっている。「新人種主義」では、出身国 (national origin)、言語の違い、宗教、衣類、および食文化などが、差別や不利益待遇を正当化する根拠とされる (Bolaffi et al. eds. [2003: 275])。移民に対する差別感や差別的待遇がヨーロッパで問題視されるようになって以来、一般には、この「新人種主義」の意味で「人種主義」という言葉が用いられるようになってきていると言えよう。
- (4) 原音にできるかぎり忠実に表記するという立場からは、「クメール」は「クマエ」とするべきであるが、仏語および英語の Khmer を「クメール」とする表記がすでに定着しているので、本章では「クメール」を用いることとする。
- (5) カンボジアの国境画定過程については、天川 [2001: 28-32] を参照。
- (6) 時代区分、政権名称などは下記のとおりである。

時代区分	期間	プノンペンにあった政権(かっこ内は通称)	国名
独立闘争期	第二次世界大戦終了・仏植民地主義の復帰～対仏独立 (1945年10月～1954年3月)	シハヌーク国王+民主党内閣	カンボジア保護王国
シハヌーク時代	対仏独立～シハヌーク追放 (1954年3月～1970年3月)	シハヌーク・サンクム総裁	カンボジア王国
ロンノル時代 (または内戦期)	シハヌーク追放～民族統一戦線によるプノンペン解放 (1970年3月～1975年4月)	社会共和党 (ロンノル政権)	クメール共和国
ポルポト時代	民族統一戦線による解放～救国民族統一戦線によるポルポト政権放逐 (1975年4月～1979年1月)	カンボジア共産党 (ポルポト政権)	民主カンブチア
ヘンサムリン時代	人民革命党政権の成立～パリ和平協定 (1979年1月～1991年10月)	人民革命党/人民党 (ヘンサムリン政権)	カンブチア人民共和国/カンボジア国
移行期間	パリ和平協定～1993年憲法発効 (1991年10月～1993年9月)	国民最高評議会+国連暫定統治機構	
現在	1993年憲法発効 (1993年9月)～	人民党主導型連立政権	カンボジア王国

- (7) 1930年、仏領インドシナ連邦の解放を掲げて、ベトナム人共産主義者によって設立された地域共産党。1951年2月の第2回党大会で、ベトナム人、ラオス人、カンボジア人それぞれのための3党に分離することを決定。この決定を受けて、1951年6月、カンボジア人共産主義者によってクメール人民革命党結成準備委員会が創設された。現在の人民党の正史では、この準備委員会の創設が、クメール人民革命党の創立と見なされている。
- (8) 仏領インドシナ連邦という植民地官僚機構へのベトナム人の参加、およびアンダーソンという「巡礼圏」としてのインドシナの主たる担い手がベトナム人であったことについては、古田 [1991: 70-76] を参照。
- (9) 1993年制憲議会選挙および1998年総選挙の選挙民登録の際に、ベトナム人と見なされた人々が登録を拒否される場合があったこと、およびその基準が登録所によってまちまちであったことが伝えられている。1954年国籍法についても同様の障壁が全くなかったとは考えにくい。
- (10) 総人口は572万8771人、うちプノンペン居住人口は39万3995人であった。
- (11) 1983年の数字として、人民革命党政権はベトナム人住民人口を5万6000人とするのに対して、三派連合政府は64万人だと主張した (Amer [1994: 221])。
- (12) 「1995年のカンボジア」(『アジア動向年報1996年版』アジア経済研究所)「主要統計」表8による。
- (13) 1991年10月調印のパリ和平協定付属書五に定められた諸原則に則って制定された憲法は1993年9月に公布された。1994年7月と1999年3月に一部改正されているが、国家統治に関わる基本原則は変更されていない。ゆえに筆者は、1993年以後の国家体制を「1993年体制」と呼んでいる。
- (14) 憲法制定後に国会議員に移行。
- (15) 同法によれば、出生によるクメール国籍の取得は、(1)嫡出子であって、両親の双方または一方がクメール国籍を有する者、(2)嫡出でない子であって、クメール国籍を有する父または母が認知した者、(3)クメール国籍およびクメール市民権を有する父または母が認知しない子であって、裁判所が父または母がクメール国籍を有すると判決した者、(4)両親が外国籍であって、カンボジア国内で出生し、カンボジア国内で合法的に居住する者、(5)父または母が不明であって、カンボジア国内で出生した者、または出生したと推定される新生児、による。また、外国人は、婚姻によりクメール国籍に帰化することができるが、帰化申請の条件として、品行方正である旨を記載した村長または区長が発行した証明書を有し、無罪証明書を有し、移民法に定められた外国人登録の日から7年以上継続してカンボジア国内に居住し、カンボジア国内に住宅を有し、クメール語の読み書きができ、クメールの伝統および習慣を受け入れ、国家に害を及ぼす恐れのないこと、と定められている。

- (16) 紅河デルタに興ったベトナムは、15世紀半ばから安南山脈に沿って南方に拡大した。17世紀末、当時、中部ベトナム地方を治めていた広南阮氏は南方への拡大にさらに積極的になり、カンボジアの王権からブレインコー（サイゴン、現ホーチミン市）に税関を設置する許可を取り付けた。このようなベトナムの南方への拡大が「南進」と呼ばれる。
- (17) カンボジア共産党中央がまとめた『黒書』にもこれと同様の挿話がある（民主カンボジア外務省編 [1979: 23]）。『黒書』は、副題に「ベトナムのカンボジアに対する侵略と併合行為の事実と証拠」とつけられていることに明らかのように、カンボジア共産党中央のベトナムに対する非難の集大成ともいえる文献である。
- (18) カンボジア史では、802年ジャヤヴァルマン2世即位から1431年アユタヤ朝の攻撃によってアンコール王都を放棄するまでを「アンコール時代」、1431年から1863年ノロドム王がフランスと保護条約を締結するまでを「ポスト・アンコール時代」と呼ぶ。
- (19) しかし、仏植民地主義が創り出した言説すべてをカンボジア人が無批判に受容したわけではなく、受容にあたっては必要に応じた自覚的な取捨選択がなされた。この点を立証するものとして、笹川 [2000] [2003]。
- (20) インド俗語のひとつであり、南伝上座部仏教の聖典語となった言語。カンボジアにも、上座部仏教の伝来とともに伝わり、借用され、カンボジア語の語彙の重要な要素となっている。
- (21) 独立時に国王だったシハヌークは、1955年3月に退位、父スラムリットに譲位した後、シハヌークを支持する諸政党を糾合して翼賛組織であるサンクム（人民社会主義共同体）を創設し、総裁に就任した。1955年9月の総選挙で国民議会の全議席を押さえた後、サンクムに合流しなかった民主党と人民党を弾圧した。以後、シハヌークは、スラムリット王が死去するまではサンクム総裁として、死去後は国家元首として、カンボジアの政治権力を独占的に行使した。
- (22) クメール・イサラクとはカンボジアの抗仏勢力の総称である。1949年の仏連合内での限定的独立をきっかけにして一部は王国政府に投降したが、完全独立を求める残存勢力は、インドシナ共産党の工作によって1950年にクメール・イサラク統一戦線に発展した。したがって、その闘争は必然的にベトナム独立同盟（ベトミン）との協力のもとで遂行された。
- (23) 高橋 [1971] は、シハヌークは「学生生活をサイゴンで送っており、ベトナム人優位をいやというほど味あわされた」と考えられるとし、したがって「早くからクメール・ナショナリズムに目覚めていたものと考えられる」としている。筆者もまた、このような人格形成期の経験の重要性を全く否定するものではないが、シハヌークもまた政治家である以上、当時の政治情勢に

- じて立場を選択していったはずであるとも考えている。
- (24) この点の指摘は、笹川秀夫氏からの2003年7月13日付電子メールによって得た。記して感謝したい。
- (25) 1937年時点で約32万6000人、仏領インドシナ連邦内のクメール語話者の約10%であった（アンダーソン [1997: 206]）。
- (26) 仏植民地体制下のクメール語話者の巡礼の実例については、アンダーソン [1997: 207-208] を参照。そこに紹介されていない例としては、イエンサリ（Ieng Sary, 1929年南部ベトナムのアンザン省生まれ、1943年にプノンペンに来てリセ・シソワットで学んだ後、フランスに留学。1957年カンボジアに帰国）、ソンセン（Son Sen, 1930年南部ベトナムのチャヴィン省生まれ、1943年にプノンペンに来た後、フランスに留学、1956年カンボジアに帰国）、などをあげることができる。
- (27) 19世紀初、カンボジアの地ではシャムとベトナムが対峙していた。1834年、アン・チャン王が死亡すると、ベトナムはその次女アン・メイを即位させ、統治実権を掌握し、1840年には女王らをサイゴンに移した。「1840年のとき」とは、女王らのサイゴン移送を契機にクメール人高官らが蜂起したことを指す。
- (28) 「クメール（クマエ）・クロム」もしくは「カンプチア・クロム」とは、「下クメール／カンプチア人」の意味であり、現ベトナム領のメコンデルタに居住するカンボジア人を指す。
- (29) ベトナム労働党にとってカンボジアが戦争遂行にいかにか不可欠な存在であったかについて実証的に論じたものとして野口 [1999] [2002] がある。
- (30) 「カンボジア問題」に対する紛争当事者の認識という論点の設定については、天川 [1990] を参照。
- (31) アメリカが禁輸・開発援助停止措置をとったため、日本をはじめ西側諸国も開発援助を行わなかった。また、国連代表権が3派側に認められていたため、国連の開発援助の対象にもならなかった。
- (32) 1989年9月のベトナム軍の完全撤退、1991年10月のパリ和平協定調印後の停戦と武装解除によって生じた軍事的真空状態は、武装解除を拒否した民主カンプチア党にゲリラ活動を許した。以後、1993年の新政府が樹立されるまでのいわゆる移行期間、民主カンプチア党は各地の農村・漁村を襲撃しベトナム人住民を殺害した（Amer [1994: 462-464]）。制憲議会選挙への参加もボイコットし、パリ和平協定に定められた和平プロセスから離脱した。新生カンボジアでは、民主カンプチア党は1996～97年ごろから急速に弱体化し、1999年には終焉を迎えた。
- (33) 残り1議席は自由モリナカ闘争が獲得した。
- (34) 天川 [1998a] も参照のこと。

- (35) *Phnom Penh Post*, 1998年9月4-17日号, 4ページ。
 (36) *Phnom Penh Post*, 1998年9月4-17日号, 4ページ。
 (37) 注(6)も参照のこと。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- アジア経済研究所 [1971] 「1970年のインドシナ」(『アジア動向年報1971年版』アジア経済研究所) pp.233-311。
- 天川直子 [1990] 「カンボジア紛争の構図—ひとつの視点からの理解—」(『アジアトレンド』1990-IV, No.52) pp.79-89。
- [1997] 「カンボジア／七月政変に見る今後の課題」(『アジア研ワールドトレンド』No.29, 11月) pp.26-27。
- [1998a] 「『憎悪』を利用する指導者たち—カンボジア総選挙をめぐる—」(『アジア研ワールドトレンド』No.40, 11月) pp.29-31。
- [1998b] 「1997年のカンボジア—1993年体制の終わりの始まり—」(『アジア動向年報1998年版』日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.237-264。
- [1999] 「1998年のカンボジア—国際社会の信頼を取り戻すために—」(『アジア動向年報1999年版』日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.223-246。
- [2001] 「カンボジアにおける国民国家形成と国家の担い手をめぐる紛争」(天川直子編『カンボジアの復興・開発』日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.21-65。
- [2002a] 「2001年のカンボジア—平穏な1年, 国際機関の指導の下で諸改革に取り組む—」(『アジア動向年報2002年版』日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.225-248。
- [2002b] 「カンボジアの紛争—「ボル・ポト問題」の一般化に向けての試論—」(『アジア・アフリカの武力紛争—共同研究会中間成果報告—』調査研究報告書, 地域研究第2部2001-Ⅲ-06「第三世界の紛争と国家研究会」日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.143-157。
- アンダーソン, ベネディクト (白石さや・白石隆訳) [1997] 『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』NTT出版。(Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Revised Edition, London, New York: Verso, 1991.)
- 北川香子 [2001] 「ポスト・アンコール」(『岩波講座 東南アジア史4 東南アジア近世国家群の展開』岩波書店) pp.133-158。

- 黒柳米司 [1992] 「カンボジア紛争終結過程と ASEAN 諸国—『ポスト・カンボジア』への教訓—」(岡部達味編『ポスト・カンボジアの東南アジア』JIA 選書 1, 日本国際問題研究所) pp.25-51。
- 笹川秀夫 [2000] 「アンコールの王権とナショナリズム」(『東京外大 東南アジア学』第6巻) pp.29-48。
- [2003] 『近代カンボジアにおける「伝統」の創出—宮廷舞踊をめぐる植民地／後の言説—』小林フェローシップ2000年度研究助成論文, 富士ゼロックス小林節太郎記念基金。
- 真貝義五郎 [1998] 「カンボジアにおける少数民族—とくにベトナム人の実状—」(『カンボジア—社会と文化のダイナミクス—』古今書院) pp.47-74。
- 高橋保 [1971] 「カンボジアにおけるベトナム問題の現状と歴史的背景—インドシナにおける民族的相剋の側面—」(『アジア経済』第12巻第2号, 2月) pp.31-59。
- [1972] 『カンボジア現代政治の分析』日本国際問題研究所。
- チャンダ, ナヤン (友田錫・滝上広水訳) [1999] 『ブラザー・エネミー: サイゴン陥落後のインドシナ』めこん。(Nayan Chanda, *Brother Enemy – The War after the War, A History of Indochina Since the Fall of Saigon*, Harcourt Brace Jovanovich Publishers, San Diego, New York, London, 1986.)
- デルヴェール, ジャン (石澤良昭・中島節子共訳) [1996] 『カンボジア』文庫クセジュ782, 白水社。(Jean Delvert, *Le Cambodge*, Collection QUE SAIS-JE? No2080, Press Universitaires de France, 1983.)
- 野口博史 [1999] 「ベトナム戦争の文脈から見た1970年カンボジア政変—ベトナム解放勢力の軍事補給路との関連で—」(『東南アジア—歴史と文化—』No. 28) pp. 81-103。
- [2002] 「ベトナム戦争とカンボジア」(日本国際政治学会編『国際政治』130号) pp.128-142。
- 民主カンボジア外務省編 (日本カンボジア友好協会監訳) [1979] 『ベトナムを告発する—「黒書」全訳—』社会思想社。
- 古田元夫 [1991] 『ベトナム人共産主義者の民族政策史—革命中のエスニシティ—』大月書店。
- ペシュー, クリストフ (友田錫監訳) [1994] 『ボル・ポト派の素顔』NHK出版。(Christoph Peshoux, *Les 《Nouveau》 Khmers Rouges 1979-1990: Reconstruction du mouvement et reconquete des villages – Essai de debroussaillage*, L'Harmattan, 1992.)
- 四本健二 [1999] 『カンボジア憲法論』勁草書房。

〈外国語文献〉

- Amer, Ramses [1994] “The Ethnic Vietnamese in Cambodia: A Minority at Risk?” *Contemporary Southeast Asia*, Vol.16, No.2, September, pp.210–238. (Sorpong Peou ed., *Cambodia: Change and Continuity in Contemporary Politics*, Ashgate Publishing Limited, 2001, pp.447–475に再録)
- Ayres, David M. [2000] *Anatomy of a Crisis: Education, Development, and the State in Cambodia, 1953-1998*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Bolaffi, Guido, Raffaele Bracalenti, Peter Braham and Sandro Gindro eds. [2003] *Dictionary of Race, Ethnicity and Culture*, London, Thousand Oaks, New Delhi: Sage Publications.
- Chandler, David P. [1983] “Revising the Past in Democratic Kampuchea: When Was the Birthday of the Party?” *Pacific Affairs* 56, No.2, pp.283–300. (David P. Chandler, *Facing the Cambodian Past: Selected Essays, 1972-1994*, Chiang Mai: Silkworm Books, 1996, pp. 215–232に再録)
- [1990] “A Revolution in Full Spate,” in David A. Ablin and Marlowe Hood eds., *The Cambodian Agony*, New York: M.E. Sharpe, Inc., pp.165–179.
- [1991] *The Tragedy of Cambodian History: Politics, War, and Revolution since 1945*, Yale University.
- [1992] *A History of Cambodia*, second edition, Westview Press.
- [1999] *Voices from S–21: Terror and History in Pol Pot's Secret Prison*, California: University of California Press.
- Chou Meng Tarr [1992] “The Vietnamese Minority in Cambodia,” *Race & Class*, Vol.34, No.2, pp.33–47. (Sorpong Peou ed., *Cambodia: Change and Continuity in Contemporary Politics*, Ashgate Publishing Limited, 2001, pp.431–445に再録)
- Clyaton, Thomas [2000] *Education and the Politics of Language: Hegemony and Pragmatism in Cambodia, 1979-1989*, CERC Studies in Comparative Education 8, Hong Kong, Comparative Education Research Centre, University of Hong Kong.
- Corfield, Justin [1994] *Khmers Stand Up!: A History of the Cambodian Government 1970-1975*, Monash Papers on Southeast Asia, No. 32, Centre of Southeast Studies, Monash University, Clayton Victoria, Australia.
- Frieson, Kate G. [1993] “Revolution and Rural Response in Cambodia: 1970-75,” in Ben Kiernan ed., *Genocide and Democracy in Cambodia: The Khmer Rouge, the United Nations and the International Community*, Monograph Series 41 / Yale University Southeast Asia Studies, Yale Center for International and Area Studies, Orville H. Schell, Jr. Center for International Human Rights Yale University Law School, New Have: Yale University Southeast Asia Studies, pp.33–50.

- Jennar, Rasul M. [1995] *Les clés du Cambodge: Faits et chiffres, Repères historiques, Profils cambodgiens, Cartes*, Paris: Maisonneuve & Larose.
- Kiernan, Ben [1976] “The Samulaut Rebellion and Its Aftermath, 1967-73: The Origins of Cambodia’s Liberation Movement,” Working Papers No.4, No.5, Centre for Southeast Asian Studies, Monash University.
- [1985] *How Pol Pot Came to Power: A History of Communism in Kampuchea, 1930-1975*, London: Verso.
- [1996] *The Pol Pot Regime: Race, Power, and Genocide in Cambodia under the Khmer Rouge, 1975-79*, New Haven and London: Yale University Press.
- Thion, Serge [1990] “The Pattern of Cambodian Politics,” in David A. Ablin and Marlowe Hood eds., *The Cambodian Agony*, New York: M.E. Sharpe, Inc., pp.149-164.
- Morris, J. Stephen [1999] *Why Vietnam Invaded Cambodia: Political Culture and the Causes of War*, Stanford, California: Stanford University Press.
- Osborne, Milton E. [1969] *The French Presence in Cochinchina and Cambodia*, Cornell University, reprint, Bangkok: White Lotus, 1997.
- Pol Ham [1998] “Cambodia,” in Wolfgang Sachsenröder and Ulrike E. Frings eds., *Political Party Systems and Democratic Development in East and Southeast Asia*, Volume I, Aldershot, Ashgate, pp.157-193.
- Quinn, Kenneth M. [1989] “The Pattern and Scope of Violence,” in Karl D. Jackson ed., *Cambodia 1975-1978 Rendezvous with Death*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, pp. 179-208.
- Vickery, Michael [1984] *Cambodia 1975-1982*, Sydney: Allen and Unwin.

〈定期刊行物〉

The Cambodian Daily.

Phnom Penh Post.